

# 大学における外国語教育の現状について

武 田 和 恵

## Foreign Language Education at Universities in Japan

Kazue Takeda

Since the revision of the Standards for the Establishment of Universities and the degree system in 1991, each university and department in Japan has been expected to decide, in accordance with its academic and educational polity, how it values foreign language education in its four year program. On the other hand, there is a growing demand that each university and department should make clear the level of achievements of its educational program in reference to the global standards, to guarantee and enhance the quality of education, and improve the international competitiveness. In this research note, I point out the potential roles that foreign language education can play in the improvement of undergraduate education, by examining the 'competencies to be acquired through the bachelor's degree' proposed by the Central Council for Education in its report titled 'Towards the enhancement of undergraduate education' (2008). I also overview current situations of foreign language education, based on the data released by the MEXT in 2004 through 2009.

### 1. はじめに

平成3年(1991年)の大学設置基準の大綱化以来、外国語科目を大学における教育課程のなかでどう位置付けるかは、各大学の判断に委ねら

れてきた。各大学は、自らの教育目標に照らし合わせ、外国語教育を位置づけることが期待されている。その一方で、学士課程養育の質の保証と向上のため、グローバル化する社会における知識基盤の育成とコミュニケーション能力の向上は、各大学がそれぞれ優先して取り組むべき課題とされている。平成20年12月の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」で示された「学士課程共通の学習成果に関する参考指針」(p.12)を参照すると、大学の教育課程の中で、英語をはじめとする外国語教育は、様々な点で大切な役割を担うことがわかる。

以下では、外国語教育が上記の参考指針とどう関係しているのかを検討したのち、現在の日本の大学における外国語教育の現状を文部科学省発表の「大学における教育内容等の改革状況について」(平成16年、17年、18年、19年、20年、21年)で確認する。さらに、改革の具体的事例を示し、今後の展開と課題を明らかにする。

## 2. 学士教育課程において外国語教育が果たす役割

外国語教育は、古くは漢学や洋学という領域において、明治以降の高等教育においても、幅広い視野と教養を涵養する過程において必要欠くべからざるものであった。グローバル化が進む現代社会においては、伝統的な知識の集積の獲得に加え、さらに異なる側面から、外国語教育が意義づけられる。平成20年12月の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」で示された「学士課程共通の学習成果に関する参考指針」(p.12)に掲げられた項目のうち、外国語教育と直接・間接に関与すると思われるものを以下にあげ、検討していく。

## 1. 知識・理解

専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と、自己の存在を、歴史・社会・自然と関連付けて理解する。

- (1) 多文化・異文化に関する知識の理解
- (2) 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解

## 2. 汎用的技能

知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能

- (1) コミュニケーション・スキル

日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。

- (3) 情報リテラシー

情報通信技術 (ICT) を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。

(参考:(2) 数量的スキル、(4) 論理的思考力、(5) 問題解決力)

## 3. 態度・志向性

- (1) 自己管理能力

自ら律して行動できる。

- (5) 生涯学習力

卒業後も自律・自立して学習できる。

(参考:(2) チームワーク、リーダーシップ (3) 倫理観 (4) 市民としての社会的責任)

## 4. 総合的な学習経験と創造的思考力

これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する力

まず、第1の項目に掲げられている「専門の学問分野の知識体系と自

己の存在を関係付けて理解する」力については、地球上のさまざまな地域で生じている事柄あるいはその歴史的経緯が、自らの生活や存在、思考にどう影響を与えているかについての深い理解なしには、社会を構成する一員として様々な局面で必要となってくる洞察や判断が、危ういものとなる。わけても、多様な言語・文化背景を持つ人々と接触・交流が増加していく中で、(1)に挙げられた「多文化・異文化に関する知識の理解」は、重要なものとなる。そして、多文化・異文化に関する理解の過程において、その文化を形成した共同体で使用されている言語を学ぶことが、多面的かつ重層的な理解とコミュニケーションの可能性を拓いてくれることは、言うまでもない。自らを取り巻く状況を理解したうえで、自分が社会とどうかかわっていくかを主体的に決定していくために、外国語学習は母語で得られる情報や知識体系とは異なる豊かな知の水脈を提供してくれるのである。

次に、第2の項目の汎用的技能の(1)コミュニケーション・スキルは改めて説明の必要もないことだが、理解したことに基づいて、自らの考えを表明し、周囲の人間を説得し、協同して一つのことを成し遂げていく、あるいは目の前にある問題を解決していく際に、言語的伝達能力は不可欠なものである。具体的に言語使用がなされる状況は、日常的・儀礼的なことばのやり取りということもあろうし、時に利害関係や緊張関係をはらむ交渉であるかもしれないし、あるいは厳密さの要求される専門的・学術的な表現力・コミュニケーション力を必要とする状況かもしれない。(1)に掲げられた力は、より細分化され、段階的・具体的な力として、その到達度を測定・確認すべきであり、それが後述する到達度を図る基準設定の動きに関連している。

第2の項目の(2)情報リテラシーについては、他の科目に共通する側面もあるが、外国語学習が、音声や動画を伴う教材を活用して、教

授されること、「書く」「話す」ことにより表現する力を養う全段階で、まずインターネット等のメディアを用いて外国語で表記された情報を収集・理解・分析する過程が存在すること、そして考察した内容をプレゼンテーションソフトを使用して、わかりやすく構成し、その言語で発表するという課題が、あるレベル以上の外国語の演習には含まれること、などの理由が挙げられる。特に、最近ではCALL (Computer Assisted Language Learning) 教室を用いた言語学習、インターネットを利用した自律型言語学習プログラム・語学能力試験の活用が、進みつつあることから、学習者の側に適切な情報リテラシーの育成が望まれるとともに、外国語学習を通してそのような力を育成する可能性も考えられる。

第3の項目の(1)自己管理力(5)生涯学習力も、他の科目と共通する部分が多いが、外国語学習においては、自律的学習を行う力が、学習の成功に大きく影響するという研究が、数多く報告されており(尾関他編2005)、外国語学習を通して、自律的学習を行う力を養成し、生涯の長きに渡って学び続ける姿勢と学ぶ力を身につけることを意識化し、日常的にその力を訓練する場が提供されることになる。

第4の項目は、分野を超えた汎用的な言語運用能力の側面と関係する部分もあるかもしれないが、汎用的な運用能力に加え、それぞれの学生の専門分野にひきつけて外国語を活用・運用し、問題発見・問題解決する力と関連していると思われる。英語に関して使用される区分でいえば、EGP (English for General Purposes) に対して、ESP (English for Specific Purposes) やEAP (English for Academic Purposes) として設定されている科目において養われる力が、関係してくると考えられる。

以上、外国語教育が、学士教育課程において多様な力の育成に関与し、重要な役割を担っていることを確認してきた。次節では、大学における

外国語教育の現時点での状況を平成16年から平成21年までの文部科学省発表の「大学における教育内容等の改革状況について」のデータを通して、検討する。

### 3. データでみる外国語教育の変化と現状

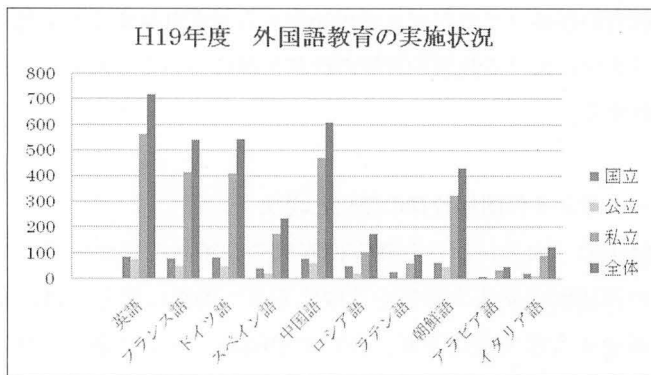
平成21年の「大学における教育内容等の改革状況について」で、平成19年の言語別の開設大学数を比較すると、英語に関しては、全体の95%を超える大学で提供され、ついで中国語・ドイツ語・フランス語が70～80%前後の大学で、朝鮮語（韓国語）が約60%、スペイン語が約30%の大学で、提供されていることがわかる。（742大学：うち国立87、公立76、私立578、放送大学1、通信制大学、短期大学除く。）

H19年度の外国語教育の実施状況（大学数）

	国立 (87)	公立 (76)	私立 (578)	全体 (742)
英語	83	74	562	719
中国語	78	60	469	607
フランス語	78	50	413	541
ドイツ語	82	50	411	543
朝鮮語	61	45	324	430
スペイン語	40	22	174	236
ロシア語	48	22	103	173
イタリア語	22	11	91	124
ラテン語	28	6	59	93
アラビア語	8	4	35	47
その他	記載なし			

H19年度の外国語実施状況（%）

	国立	公立	私立	全体
英語	95	97	97	97
中国語	90	79	81	82
フランス語	90	66	71	73
ドイツ語	94	66	71	73
朝鮮語	70	59	56	58
スペイン語	46	29	30	32
ロシア語	55	29	18	23
イタリア語	25	14	16	17
ラテン語	32	8	10	13
アラビア語	9	5	6	6
その他				



平成16年から平成21年までの文部科学省発表の「大学における教育内容等の改革状況について」のデータを、外国語別にまとめると、以下、(1)～(11)のようになる。なお、各年度の大学数は以下のとおりである。

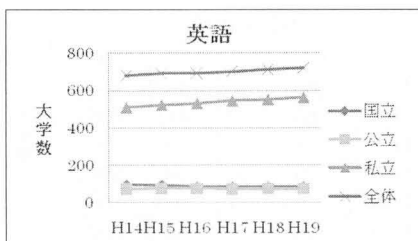
H14	687大学 (国立99、公立75、私立512、放送大学1)
H15	699大学 (国立97、公立76、私立525、放送大学1)
H16	709大学 (国立87、公立77、私立544、放送大学1)
H17	713大学 (国立87、公立73、私立552、放送大学1)
H18	731大学 (国立87、公立76、私立567、放送大学1)
H19	742大学 (国立87、公立76、私立578、放送大学1)

英語は大学数の増加に伴って、微増しており、フランス語・スペイン語・アラビア語はあまり変化なく、ドイツ語・ロシア語・ラテン語・その他外国語は数が減っている。一方、中国語・朝鮮語(韓国語)・イタリア語は、ここ5～6年の間増加傾向にあることがみてとれる。

大学における外国語教育の現状について

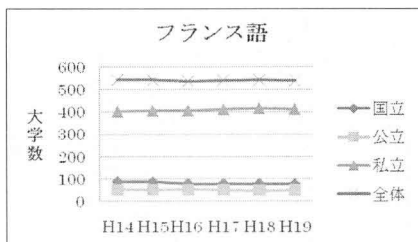
(1) 英語

	国立	公立	私立	全体
H14	95	73	509	677
H15	93	75	522	690
H16	83	75	531	689
H17	83	72	545	700
H18	83	74	552	709
H19	83	74	562	719



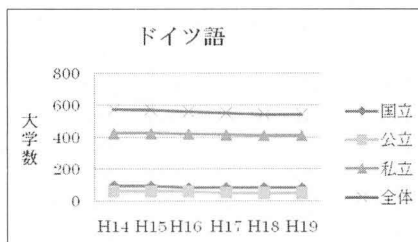
(2) フランス語

	国立	公立	私立	全体
H14	88	52	403	543
H15	86	51	406	543
H16	79	52	407	538
H17	79	51	412	542
H18	79	48	417	544
H19	78	50	413	541



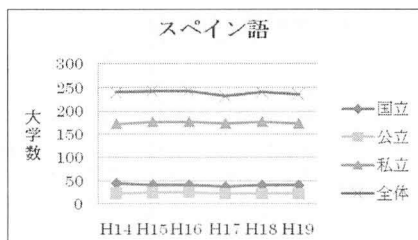
(3) ドイツ語

	国立	公立	私立	全体
H14	95	58	424	577
H15	93	58	424	573
H16	83	58	421	562
H17	83	51	417	551
H18	83	49	412	544
H19	82	50	411	543



(4) スペイン語

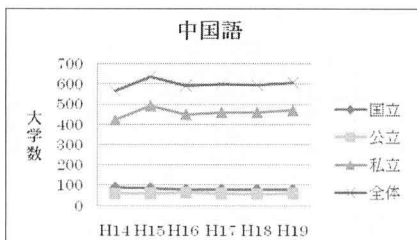
	国立	公立	私立	全体
H14	44	23	173	240
H15	41	24	178	243
H16	40	25	178	243
H17	37	22	174	233
H18	40	22	178	240
H19	40	22	174	236





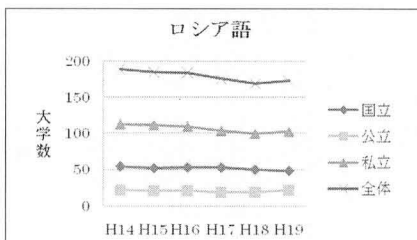
(5) 中国語

	国立	公立	私立	全体
H14	88	58	422	568
H15	85	59	492	636
H16	78	63	450	591
H17	79	59	460	598
H18	79	57	460	596
H19	78	60	469	607



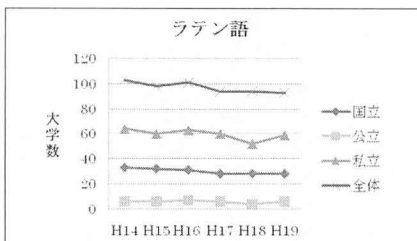
(6) ロシア語

	国立	公立	私立	全体
H14	54	22	113	189
H15	52	21	112	185
H16	53	21	110	184
H17	53	19	104	176
H18	50	19	100	169
H19	48	22	103	173



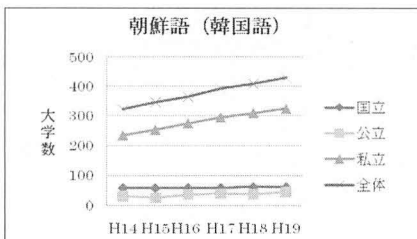
(7) ラテン語

	国立	公立	私立	全体
H14	33	6	64	103
H15	32	6	60	98
H16	31	7	63	101
H17	28	6	60	94
H18	28	4	52	94
H19	28	6	59	93



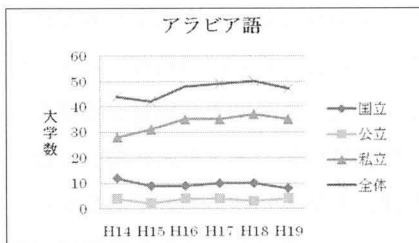
(8) 朝鮮語 (韓国語)

	国立	公立	私立	全体
H14	58	30	234	322
H15	58	25	253	346
H16	58	36	275	365
H17	59	39	295	393
H18	62	37	310	409
H19	61	45	324	430



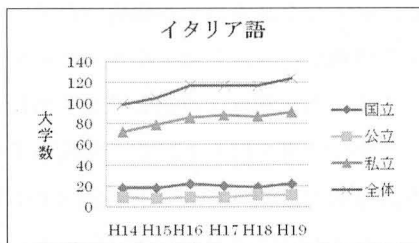
(9) アラビア語

	国立	公立	私立	全体
H14	12	4	28	44
H15	9	2	31	42
H16	9	4	35	48
H17	10	4	35	49
H18	10	3	37	50
H19	8	4	35	47



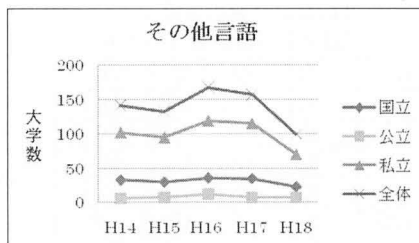
(10) イタリア語

	国立	公立	私立	全体
H14	18	9	72	99
H15	18	8	79	105
H16	22	9	86	117
H17	20	9	88	117
H18	19	11	87	117
H19	22	11	91	124



(11) その他言語

	国立	公立	私立	全体
H14	33	6	102	141
H15	30	7	95	132
H16	36	12	119	167
H17	35	7	115	157
H18	23	7	70	100
H19	記載なし			



多くの学生にとって既習外国語である英語と、大学に入ってから学習を始める初修外国語の位置づけは、大学・学部によって大きく異なり、本来それぞれの大学・学部の教育方針に基づいて、開設年次や修得単位数、内容が設定されるべきものである。上のデータは、大学数のみ問題にしており、学部ごとに各外国語が、必修科目として設定されているのか、選択科目として設定されているのかについては、より細かいデータを見る必要があるが、本稿を執筆するにあたり、様々な大学のホームページ等で、初修外国語の位置づけを確認した限りでは、大学としての

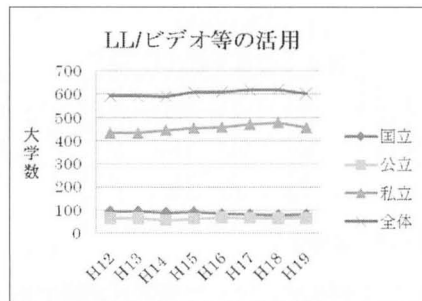
姿勢を明確にしている大学もあれば、明確な言及がない大学もあり、大学・学部による外国語教育に対する取り組みの差が大きいに思われる。今後、より細かい検討が必要とされる。

既習外国語である英語に関しては、他の外国語と共通する問題点もあれば、大学入学時に既習であるがゆえに生ずる問題も存在する。文部科学省の「大学における教育内容等の改革状況について」の資料では、英語に限定した調査結果が報告されているが、以下では他の外国語に共通する問題がどうかを考えながらデータを確認していく。

まず、ある程度、英語とその他外国語とで共通する項目として、LL/ビデオの使用を取り上げる。平成6年度の段階では、221大学（約39%）の活用数だったものが、平成14年の段階で、591大学（約86%）と倍増しており、ほぼその使用が定着していると判断できる。

LL/ビデオ等の活用

	国立	公立	私立	全体
H12	94	65	433	592
H13	94	65	433	592
H14	89	56	446	591
H15	91	63	455	609
H16	83	68	459	610
H17	81	66	471	618
H18	79	64	478	621
H19	81	65	457	603



他の外国語でも、ソフトの多様性や入手方法の難易に差はあるかもしれないが、同様の状況であると考えられよう。

一方、平成19年度から「大学における教育内容等の改革状況について」に追加された項目として、英語教育における情報通信技術（ICT）の活用がある。ICTを活用している大学数は、全体の約30%に留まり、これから導入が必要とされる項目であることが分かる。しかし、CALL教室の整備およびCALL教室を活用した授業展開をするための教材やネット

ワークの整備および教員側の指導技術の向上は、個々の教員の努力だけでは難しい側面があり、組織的な取り組みが必要であると思われる。

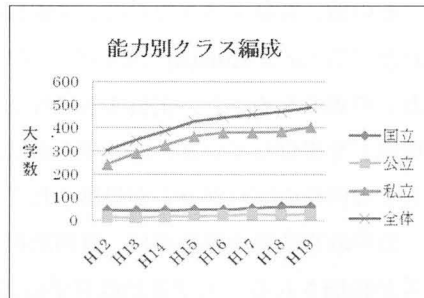
	国立 (87)	公立 (76)	私立 (578)	全体 (742)
H19	46	27	149	222

大学としての取り組みの事例では、北海道大学、京都大学、大阪大学、九州大学などがあり、これらの大学では、英語のみならず他の言語においてもCALL教室を活用した授業が提供されている。

次に、既習外国語であるがゆえに生じてくる問題として、入学段階での英語の習熟度のばらつきがある。特に入学試験が多様化している現在の状態では、個々の学生のもつ「読む・聞く・書く・話す」能力および文法知識にかなりの差が存在する。この問題を少しでも解消するための方策は、入学時にプレイスメントテストを実施し、能力別（習熟度別）クラス編成を行うことである。平成6年度には108大学（全体の約20%）であった能力別クラス編成数は、平成19年度には491大学（約66%）に伸びている。

能力別クラス編成

	国立	公立	私立	全体
H12	45	14	243	302
H13	43	13	291	347
H14	44	17	326	387
H15	48	19	363	430
H16	46	21	379	446
H17	52	27	379	458
H18	60	26	385	471
H19	60	27	404	491

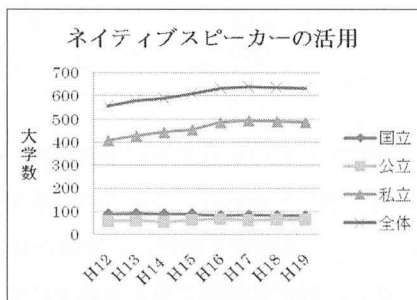


次に、英語におけるネイティブスピーカーの活用をみてみると、平成14年度が全体の約86%で、平成19年には約82%と、大学数自体は増えているものの、割合としては微減である。ネイティブスピーカーの活用は、

英語と他の外国語では状況が大きく異なると思われ、さらに細かいデータを検討する必要がある。

ネイティブスピーカーの活用

	国立	公立	私立	全体
H12	89	59	409	557
H13	91	60	428	579
H14	89	55	444	591
H15	89	63	455	609
H16	81	67	486	634
H17	83	61	495	639
H18	82	64	491	637
H19	80	65	487	632



慶應大学や明治大学で行われているように、学部で提供される必修の外国語科目とは独立に会話に特化した科目が、少人数の全学共通科目として設定されている大学もある。後述の「目的別のクラス編成」と関連してくる事柄である。また、多くの大学では、学生の外国語の会話力向上や生涯学習の場を地域や社会に提供する目的から、独自にもしくは学外の外国語会話スクールと提携し、ネイティブスピーカーの少人数の会話クラスを正規科目外のプログラムとして提供している。

その他、特筆すべきなのは、平成14年（2002）に早稲田大学で開始された“Tutorial English”というプログラムである。「議論のできる英語力」の養成をめざし、定員4名に対して1人のチューターがつき「話す環境」を提供している。2005年からは、英語だけではなく、中国語に関しても同様のプログラムが提供されている。

語学教育改善の議論では、外国語担当教員からまず一番にクラスサイズが指摘される（大学英語教育学会2003）。平成21年の「大学における教育内容等の改革状況について」で報告されている平成19年度の少人数クラスの開設大学数は、359校で全体の約48%である。

少人数クラス（1クラス20人以下）の開設

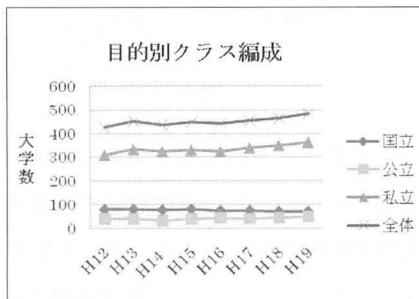
	国立	公立	私立	全体
H19	56	30	273	359

少人数クラスの開設を可能にする工夫として、幾つかの大学で採用されているのが、ビデオ教材および講義・解説と確認のテストからなる大人数での授業を設定する一方、それで浮いたコマを演習形式の少人数クラスに振り当てる方法（東京大学・明治大学など）や、CALL教室を活用した大人数の自律的学習の授業を設ける一方で、ライティング・リーディング・プレゼンテーションなど対面式の少人数授業を開設する方法（京都大学）である。授業の目的に合わせクラスサイズを調整し、ICTを活用したブレンディッド型の授業を行うなど、教育効果のあがる方式を模索することが求められている。これらの試みは、英語に留まらず他の外国語でも有効な方法であると思われる。

目的別クラス編成は、既習外国語である英語の場合、汎用的な運用能力がある程度身についた学生にとって、必要となってくる措置であろう。学生一人一人が興味をもっている領域や強化したい言語運用能力が異なっており、外国語学習への意欲を高い状態に維持するためにも、目的別のクラス編成は必要である。また、専門領域に関する情報を収集し、整理し、情報を発信する力を育成するという観点からも、学術目的のための英語（EAP）の設定は、必要性が高い。平成6年に188大学（全体の約34%）だった、目的別クラス編成を行っている大学数は、平成19年度には484大学（約65%）に増加している。

目的別クラス編成

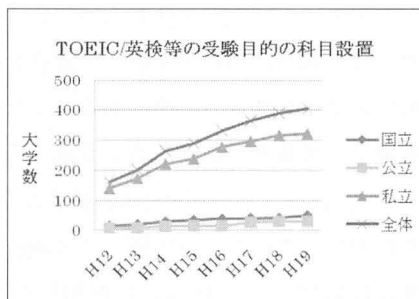
	国立	公立	私立	全体
H12	79	38	310	427
H13	79	39	334	452
H14	77	33	326	436
H15	80	38	331	449
H16	74	43	325	442
H17	75	40	340	455
H18	71	44	350	465
H19	71	49	364	484



目的別クラス編成の中でも、大学での外国語教育の成果を、学外の評価と連携させて位置づけるという点において、TOEIC/英検等の受験目的の科目は意味があり、また多くの学生が在学中に資格取得を意識していることもあり、これらの科目の需要は高い。平成19年には、平成12年の162大学に比べ、倍以上の405大学（全体の54%）がこれらの科目を設置している。他の外国語においても、それぞれの言語の検定試験の受験を目的として、シラバスに謳うことで、履修した学生に明確な目標を提示することが可能になるとと思われる。

TOEIC/英検等の受験目的の科目

	国立	公立	私立	全体
H12	14	8	140	162
H13	20	8	173	201
H14	29	14	222	265
H15	35	16	239	290
H16	39	16	278	333
H17	41	27	297	365
H18	42	31	317	390
H19	51	31	323	405



学外の英語能力試験の結果に基づいて単位を認定する大学は平成19年には、332大学（全体の約45%）あり、その他の外国語においても、各外国語の検定試験に基づく単位認定が、同様になされているものと推定される。

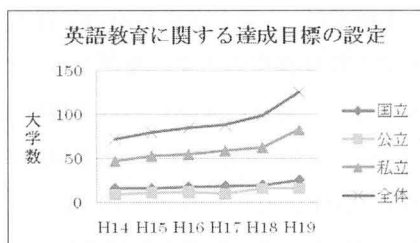
TOEIC/英検等の学外試験結果の単位認定

	国立	公立	私立	全体
H19	69	27	236	332

入学時のプレースメントに対応するのが、卒業時の到達段階を測定する到達度テスト（アチーブメントテスト）であるが、到達度テストの実施状況に関するデータは、文部科学省発表の「大学における教育内容等の改革状況について」には、含まれていない。達成目標の設定に関しては、以下のような変遷となっている。

英語教育に関する達成目標の設定状況

	国立	公立	私立	全体
H14	16	9	47	72
H15	16	11	53	80
H16	18	12	55	85
H17	19	10	59	88
H18	20	16	63	99
H19	26	16	83	125



「学士課程教育の構築に向けて」では、「学位授与の方針」の明確化が掲げられ、「学生の学習到達度を的確に把握・測定し、卒業認定を行う組織的な体制を整える」ことが各大学に求められる取り組みとして示されており、客観性・標準性を備えた学内試験の実施・外部試験の活用などが、示唆されている。英語に関して、同一科目に対して、全学的な共通試験を設定している大学としては、東京大学・茨城大学・筑波大学・名城大学などがある。今後、卒業時の学習成果を明確化し、厳密に評価する目的から、到達度テストを実施する大学が増加することが予想される。しかし、どのような基準に基づいて、学習成果を測定すべきかに関しては、今後の検討が待たれる部分大きい。

英語学習に関する到達度を、日本国外の評価指標（『ヨーロッパ言語共通参照枠』[Common European Framework of Reference for



Languages: CEFR])と連動させて具体的に設定しようとする試みが、小池生夫氏を代表とする研究グループによって現在進められており、茨城大学・大阪大学・慶應大学・早稲田大学・名城大学などでも、CEFRに準拠した到達指標や到達度テストが活用されている。『ヨーロッパ言語共通参照枠』に準拠して、言語学習に関する達成目標の設定や到達度の指標とする試みは、ドイツ語やフランス語などの言語でもみられる。

#### 4. おわりに

本稿では、「学士課程共通の学習成果に関する参考指針」を参照し、大学の教育課程の中で、英語をはじめとする外国語教育が果たす役割を検討し、現在の大学における外国語教育の現状を文部科学省発表の「大学における教育内容等の改革状況について」（平成16年、17年、18年、19年、20年、21年）のデータに基づいて、改革の具体的事例を示しながら、現状の確認と問題点の整理を行った。

現在、日本では215万人を超える外国籍の人が暮らし（2007年現在：法務省「在留外国人統計」（平成20年度版）、108万人を超える日本人が海外に長期滞在（2007年現在：外務省「海外在留邦人数統計」（平成20年度版））している。今後、国内外を行き来する人の数と、やり取りされる情報の量は、ますます増加し、私たちを取り巻く社会は緩やかに多言語・多文化社会に移行していくであろう。また、1人の人間が場面に合わせて複数言語・複数文化を使い分ける日常も、そう遠くない時期に到来するかもしれない。

大学での教育は、現実の変容のスピードに追い付かないことの方が多岐かもしれないが、来るべき多言語・多文化社会に向けて、少しずつ準備を始めることはできる。ただし、それは外国語教育に携わる個々の教員と学生だけの問題ではなく、大学・学部全体の問題であり、専門教育

と教養教育や外国語教育のバランスをどうとらえ、どう位置づけるかを明確にした上で、具体的改革にとりくむべき課題である。単なる科目数と履修学生数の調整を超えて、教養教育・外国語教育をデザインし、新しい価値を見出し、具体化・実施していく組織的な取り組みがどうしても必要となる。

本稿では、非常に限られたデータを材料に、断片的にしか大学における外国語教育の現状を考えることしかできなかったが、外国語教育が学士教育課程において果たす役割について多面的にとらえる可能性を示した。今後、国内外での実践例を精査し、よりよい教育プログラムの構築に向けて何をなすべきか理解を深めていきたいと思う。

#### 参考文献

- Council of Europe (2001) Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment. Cambridge: Cambridge University Press.
- 大学英語教育学会 (2003) 『わが国の外国語・英語教育に関する実態の総合的研究—大学の外国語・英語教員個人編』
- 福田浩子 (2007) 「自律的な言語学習に向けて—茨城大学総合英語レベルでの試み—」『人文コミュニケーション学科論集』 2、pp.253-273.
- 小池生夫 (2008) 「世界水準を見据えた英語教育—国家的な危機に対応する小池科研の研究成果と提言—」『英語展望』 No.116、pp.14-17. 英語教育協議会出版部 (ELEC)
- 文部科学省 中央教育審議会 (2008) 「学士課程教育の構築に向けて」平成20年12月24日.

文部科学省（2004）「大学における教育内容の改革状況について」平成  
16年3月23日.

文部科学省（2005）「大学における教育内容の改革状況について」平成  
17年3月25日.

文部科学省（2006）「大学における教育内容の改革状況について」平成  
18年6月6日.

文部科学省（2007）「大学における教育内容の改革状況について」平成  
19年4月16日.

文部科学省（2008）「大学における教育内容の改革状況について」平成  
20年6月3日.

文部科学省（2009）「大学における教育内容の改革状況について」平成  
21年3月31日.

尾関直子・大和隆介・中島優子・廣森友人編（2005）『言語学習と学習  
ストラジー』東京：リーベル出版.

吉田茂、大橋理枝他（訳・編）（2004）『外国語教育Ⅱ 外国語の学習、教授、  
評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠』東京：朝日出版.